

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	桑原地区活力創造拠点整備推進事業 (新市街地創出事業(桑原地区商業・業務拠点整備))						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「市の活力と雇用創出」と都市計画マスタープランにある「魅力ある都市拠点づくり」といったまちづくりの基本的な方針を踏まえ、桑原地区は土地区画整理事業により新市街地を創出し、大規模な商業・業務施設を核とした魅力あるまちづくりを目指す。これにより、市民生活の利便性向上だけでなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、市の活力を高めていく。当事業の事業化に向け、都市計画決定手続きと併せて、桑原地区土地区画整理準備組合の行う土地区画整理事業の事業認可手続き及び地権者合意形成を支援する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市街化区域面積	ha	1,809	1,809	1,876	1,876

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 都市計画決定に向けた関係機関協議 通年 準備組合に対する活動助成及び調査設計業務支援 9月 地元説明会の開催 3月 都市計画決定図書の作成	<p>都市計画決定に向けた関係機関協議においては、準備組合が行っている基本設計等に基づき、各関係機関との協議を通年にわたり行い、関東農政局との協議においては、協議の進捗に伴い協議資料の詳細についての確認を行っている。</p> <p>準備組合に対する技術的援助では、区画整理事業の検討状況として、事業計画案の精査を行うとともに、事業認可申請に必要な定款案等の検討に着手した。また、地権者合意形成支援の状況として、総会・理事会等の会議開催及びまちづくりニュース発行のほか、地区別や意向別での地権者懇談会を開催し、組合設立に向けた地権者の事業に対する理解が深まった。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	準備組合の調査設計業務を支援し、引き続き事業計画(案)の精査を進めるとともに、都市計画決定(市街化区域編入等)に向けた国県等の関係機関との協議を進める。あわせて、土地区画整理組合の設立に向けて地権者の合意形成を支援する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			準備組合に対する助成金等の事業費は、調査設計業務の内容により増減するものであり、令和5年度は主に道路設計業務や都市計画決定に関する調査業務を行い、令和6年度は主に区画整理事業の事業認可申請及び本組合設立手続きに関する業務を予定している。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	111,540	19,236	
事業費計(A)	111,540	19,236	91,136	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	桑原地区の新たな魅力あるまちづくりの実現に向けて、地元地権者及び事業協力者(民間企業)と協働で事業化の推進に取り組む。
	業務時間	6,000	6,000	
	その他職員人件費	1,903	2,033	
人件費計(B)	20,905	21,185	21,585	
トータルコスト(A+B)	132,445	40,421	112,721	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	定住化促進住宅補助事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	若年層を中心とした定住支援	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>住宅に関する補助を通年で実施し、魅力ある住環境の整備と定住化の促進等を図る。 補助制度の利用促進のため、HPや広報による周知のほか、市内外の住宅・移住関連の施設へのパンフレット配備等によりPRを行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
定住化促進住宅補助制度申請件数	件	79	59	80	70

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 住宅補助制度運用 通年 PR活動(ハウスメーカー・都内 アンテナショップ等) 3月 改正補助要綱の策定	<p>制度利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、茨城県南、千葉県北西部の住宅展示場を中心にリーフレットの配付を行った。あわせて、コロナ禍における都心からの郊外住宅需要を取り込むため、都内の茨城県の出先機関をはじめアンテナショップ等にも引き続きリーフレットを配付した。平成28年度から令和5年度までに当制度を利用して累計1,926人の定住化に繋がっている。また、令和6年度以降も当制度を継続するにあたり、住宅リノベーション補助に加算要件を追加し、最大補助金額を45万円とする等、補助要綱を改正した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>地場産業育成のため住宅リノベーション補助金において加算要件を新たに設け、住宅取得補助金についても引き続き実施する。新築住宅の着工数がコロナ禍前の状況に戻りつつある中で、更なる市内定住化の促進が図られるよう、通年で補助制度の周知活動を行う。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	14,263	10,953	18,000	制度の利用実績による。 工事着工前の申請から工事完了後の補助金交付まで、申請人によって期間が異なり年度を跨る場合があるため、申請件数と交付件数は必ずしも比例しない。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,473	13,389	22,000	
事業費計(A)	31,736	24,342	40,000	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度の利用実態の把握、今後の周知方法の検討及び補助制度のあり方の検討のため、利用者アンケートを実施する。</li> <li>・住宅事業者の協力のもと、補助制度の周知を図る。</li> <li>・一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)との連携のもと、更なる定住化促進施策を検討する。</li> </ul>
	業務時間	4,500	4,500	4,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	14,252	14,364	14,463		
トータルコスト(A+B)	45,988	38,706	54,463		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公共交通ネットワーク維持・整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	都市機能の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市内の公共交通事業者と連携を図り、将来にわたる安定的な運行及び市民の日常生活のために必要な移動手段を確保するとともに、公共交通のシームレス化により利便性向上と利用促進を図る。 コミュニティバスの安全な運行のため、老朽化が進む車両の入替を進める。 また、次年度以降の新たな交通計画策定に向けた検討に着手する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(人口カバー率)	%	74	74	75	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 コミュニティバス車両入替諸手続き 通年 新たな交通計画策定に向けた検討	<p>【コミュニティバス車両入替諸手続き】 取手市地域公共交通会議において協議を調べ、老朽化が進んでいた北部ルート車両を入れ替えることができた。車両はEVバスを選定し、公共交通の低炭素化を図った。</p> <p>【新たな交通計画策定に向けた検討】 取手市地域公共交通会議において計画策定に向けた調査着手の了承を得た。併せて計画策定に国の補助金を活用するための手続きを進めた。</p> <p>【コミュニティバスのルート・ダイヤ改正】 慢性的な運転士不足のなかで、令和6年度からの運転士の業務時間規制強化に対応するため、緊急的にルート・ダイヤを見直した。そのなかで、路線バスとの重複を避ける等、将来の路線網を見据えた検討を行った。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	市民の公共公益施設等へのアクセスの確保及び広域的・幹線的な交通手段を確保するため、特定の路線の運行に対する支援を継続して行っていく。また、取手市地域公共交通計画を策定するための基礎調査を実施することで令和7年度の策定に向けて事業を進める。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	17,920	20,000	5,000	令和4年度は、市内の地域公共交通事業者(鉄道・バス・タクシー事業者)に「取手市新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通等支援事業補助金」「取手市コミュニティバス交通系ICカード導入事業補助金」を交付した。令和5年度は「取手市物価高騰対策地域公共交通等支援事業補助金」を交付したが、年度により補助の対象や根拠となる要綱が異なるため、事業費も異なり、事業費は結果減少した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,999	7,996	19,318	
事業費計(A)		31,919	27,996	24,318	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	複数市間を運行する広域的・幹線的な路線については、バス事業者・県・沿線自治体協働による生産性向上の取組を実施していく。また、鉄道事業者やバス事業者と連携し、公共交通を継ぎ目なく利用できる環境を検討していく。
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,668	12,768	12,856	
トータルコスト(A+B)		44,587	40,764	37,174	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	空き家活用地域賑わい拠点整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	若年層を中心とした定住支援	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>人口減少・少子高齢化の進展により課題となっている空き家・空き地の増加の抑制及び解消と、地域コミュニティの維持・活性化のため、住宅地内の空き家となっている住宅等の利活用を促進し、そのうち立地、規模、法規制、所有者の意向などの面で条件が整っているものについては、地域の交流やコミュニティ活動の場として活用する方策を検討する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
空家等媒介制度利用件数	件	3	3	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 他市町村の事例等の研究 空き家等の情報の収集</p> <p>(随時)媒介制度により、住宅団地内の拠点性のある場所に立地する空き家等の情報が寄せられた場合は、媒介制度の利用案内と併せて、地域交流や活性化に資する利活用に関心があるかなどを聴取し、関心が示されればマッチングや整備について支援を検討する。</p>	<p>令和元年度に策定した空き家空き地利活用促進計画に基づき、令和2年4月1日から空家等媒介制度の運用を開始した。</p> <p>媒介制度が申し込まれた住宅の所在地は市内全域の住宅団地にわたり、地域交流や活性化に資する利活用を検討すべき空き家等はなかったものの、制度開始以降、茨城県宅建業協会に接続されたものが20件で、うち売買が成立したものは18件と、空き家の解消に一定の効果을上げてい</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後ますます増加することが見込まれている空き家等について、空き家期間が長期にならないよう継続して取り組む。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-	-	-
	県支出金	-	-	-
	地方債	-	-	-
	その他	-	-	-
	一般財源	-	-	-
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	2	2
	業務時間	400	400	400
	その他職員人件費	-	-	-
人件費計(B)	1,267	1,277	1,286	茨城県宅建業協会と協働して、空家等媒介制度を運用する。地域賑わい拠点の整備に際しては、住宅が立地する地区の自治組織やまちづくり団体との協働により、整備方針やその手法を検討していくことが必要となる。
トータルコスト(A+B)	1,267	1,277	1,286	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	木造住宅の耐震化に関する事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	建築指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>「取手市耐震改修促進計画」(令和4年7月改定)に基づき木造住宅の耐震化を推進し、安全・安心な住環境の形成を目的とする。</p> <p>そのため、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの等、一定の条件を満たす木造住宅に対し、木造住宅耐震診断士を派遣し、無料で耐震診断を行い(無料木造住宅耐震診断士派遣事業)、また、耐震診断の結果に基づき耐震性不足等、一定の条件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震改修設計を伴う耐震改修工事の費用の一部を助成するのである(木造住宅耐震補強費補助(総合支援メニュー))。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
戸建住宅の耐震化率 (5年ごとの住宅・土地統計調査結果による)	%	82.4 (H30統計調査結果より)	82.4 (H30統計調査結果より)	95	95

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>6月 市広報紙、ホームページに事業案内掲載及び募集。耐震化に関する一般住民向け説明会を実施</p> <p>8月 耐震診断士派遣事業委託契約の締結。必要に応じて、過去に市の無料耐震診断を受けた人へ耐震補強費補助事業の案内をダイレクトメールで送付。茨城県と連携して改修事業者の技術力の向上に関する説明会を実施</p> <p>9月 耐震診断士派遣決定通知を送付</p> <p>11月 無料耐震診断結果報告時に受診者に対して耐震改修を促す。耐震診断受診者アンケートを実施</p> <p>通年 旧耐震住宅所有者に耐震改修を促すための啓発用チラシを配布</p>	<p>市広報紙、ホームページに事業案内掲載及び募集をした。耐震化に関する一般住民向け説明会を実施した。</p> <p>耐震診断士派遣事業委託契約を締結した(4棟)。過去に市の無料耐震診断を受けた人へ耐震補強費補助事業の案内をダイレクトメールで送付した。茨城県と連携して改修事業者の技術力の向上に関する説明会を実施した。</p> <p>耐震診断士派遣決定通知を送付した。</p> <p>ホームページで耐震改修の必要性について周知した。無料耐震診断結果報告時に受診者に対して耐震改修を促した。耐震診断受診者アンケートを実施した。</p> <p>旧耐震住宅所有者に耐震改修を促すための啓発用チラシを配布した。</p> <p><b>【実績】</b> 耐震診断士派遣事業に基づく耐震診断を実施した(4棟)。木造住宅耐震補強費の補助を行った(1棟)。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>国の基本方針では、令和7年までに耐震化率を95%とすることを目標としている。さらに、令和12年までには耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目標としている。</p> <p>平成30年住宅・土地統計調査結果をもとに推計した取手市内の住宅の耐震化率は82.4%となっている。</p> <p>目標を達成するために、本業務を継続しつつ、耐震化を推進し、安全安心な住環境を形成していく。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,206	671	1,220	<p><b>【事業費増減理由(R4~R5)】</b> 木造住宅耐震診断士派遣戸数及び木造住宅補強設計・耐震改修助成戸数が募集棟数に満たなかったため。</p> <p><b>【事業費増減理由(R5~R6)】</b> 1戸あたりの木造住宅耐震診断士派遣費用が増加し、また、木造住宅耐震診断士派遣戸数及び木造住宅補強設計・耐震改修助成戸数が増加する見込みのため。</p>
	県支出金	556	330	610	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	650	342	610	
事業費計(A)		2,412	1,343	2,440	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	558	558	558	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,767	1,781	1,793	
トータルコスト(A+B)		4,179	3,124	4,233	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	建築確認申請関連業務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

<b>事業目的・概要</b>
建築基準関係規定に適合した安全・安心な建築物の計画及び建築の実現を図る。実現に向けて、建築士や施工業者、指定確認検査機関に対して法令や取手市の取扱いについて窓口や市ホームページ等で周知するとともに、市民や建築主にも手続や法令等を分かりやすく丁寧に説明、広報する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
完了検査率 (設備・工作物含む、計画通知除く)	%	98.5	105.8	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月 対象となる建築物の建築主及び工事監理者へ中間検査受検のお知らせを送付	中間検査対象建築物の受検を促す通知について、建築主及び工事監理者へ毎月送付し、中間検査未受検防止を図った(年間送付件数216件)。	A (予定どおり 進んでいる)
通年 対象となる建築物等の建築主及び工事監理者へ完了検査受検のお知らせを送付	取手市で確認を処分した建築物の完了検査受検を促す通知について、建築主及び工事監理者へ適宜送付し、完了検査率向上を図った(年間送付件数2件)。	
年4回 建築パトロール時に啓発チラシを配布	建築パトロールを4月、7月、10月、1月に実施し、中間・完了検査受検のチラシを配布した。	
12月 取手市建築基準条例等の取扱いを作成し窓口配布及び市ホームページへ掲載、法令等の取扱い(内規)を作成	建築工事届の記載例を作成し、9月から市ホームページに掲載した。取手市建築基準条例の中で特に問合せの多い条文に係る解説を作成し、12月から窓口配布及び市ホームページ掲載を開始した。また、福祉系施設の法別表2における取扱いや公園等における緩和の取扱いを作成し、問合せ対応の円滑化を図った。	
通年 昭和56年～昭和58年の建築計画概要書PDFデータのひも付け	昭和56年～昭和58年の建築計画概要書PDF(約3,500件)を建築行政共用データベースシステムにひも付けした。	

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手市における建築確認の99%が指定確認検査機関で処分されているが、統一された判断、取扱いにより法令等が遵守され、建築物が建築されなければならない。 成果指標の完了検査率は、当該年度の検査済証交付件数を当該年度の確認件数で除すことにより算定しているため、100%を超えている。 引き続き、建築関係者や指定確認検査機関だけでなく、市民や建築主にも分かりやすく関係法令等の周知を行い、適法な建築物等の実現を目指す。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				協働の取組・方向性
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,674	1,674	1,674	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	5,302	5,343	5,380		
トータルコスト(A+B)	5,302	5,343	5,380		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	開発許可等審査指導業務						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	建築指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>都市計画法等に基づき、安全・安心な開発行為等の計画・施工等の誘導を図る。そのために設計者や工事関係者はもとより、市民に対しても開発許可制度についてわかりやすく広報活動等を行い、適法な開発行為等の施工及び手続きについて注意を促す。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
開発許可等審査指導事務事業達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>年4回 建築パトロール時に完了検査受検のチラシを配布</p> <p>3月 ホームページの内容をより良くするための検討更新</p> <p>通年 会議等を通じて知識向上に努め、また係内会議において問題点等を検討</p>	<p>建築パトロールを4月、7月、10月、1月に実施し、開発行為工事完了検査受検のチラシを配布した。</p> <p>開発行為にかかる添付書類一式に関する内容のホームページを3月に更新した。 開発指導要綱及び参考資料の改正に向け各課意見聴取をし、3月に改正した。</p> <p>県南地区の事務処理市が集まる会議を通して知識向上に努めた。また、相談票を定型化し、係内で共有できるようにした。 一般財団法人全国建設研修センター主催の開発許可研修に参加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	開発行為等の許可は都市計画法関係法令の他、県及び市独自の条例・取扱いなどがあり、これら複雑化する手続き等を開発関係者はもとより市民に対してもわかりやすく広報活動を行い、適法な開発行為を促す。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	4	3	
	業務時間	2,790	2,232	1,674	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		8,836	7,125	5,380	
トータルコスト(A+B)		8,836	7,125	5,380	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業 (A街区共同化支援事業))						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	中心市街地整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅西口地区においては、取手駅北土地区画整理事業による都市基盤整備が進められている。土地区画整理事業施行地区内のA街区においては、地権者により構成される再開発準備組合が第一種市街地再開発事業の実現に向けた準備作業を進めている。</p> <p>市は準備組合の運営や施設計画案の検討作業に対して助言、援助を行い、土地区画整理事業の事業効果の早期発現と「まちの顔」としての魅力ある市街地の形成を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
再開発準備組合員の事業参加意向割合 (再開発実施区域決定による指標変更)	%	/	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和6年3月末</p> <p>再開発準備組合が作成する事業計画案に基づく再開発事業の実現化に向けた準備作業を円滑に行うため、諸条件などを整理し、助言・援助等による課題解決を行い、都市計画決定を行う。</p>	<p>再開発準備組合においては、再開発事業の実現化に向けて、施設計画案や事業収支案の検討、地権者の同意取得のための説明などの活動を積極的に行ってきた。結果、当初の予定よりは多少後ろ倒しにはなったものの、再開発事業の実施区域や施設計画案がまとまり、令和6年2月に準備組合から市に対して、都市計画決定手続への着手を依頼する要望書が提出された。これを受け、市では関係機関協議や県との下協議などの都市計画決定に向けた手続に着手し、進めている状況である。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>再開発事業の実現化に向けて、準備組合に対する助言、技術的援助などを引き続き行うとともに、年内の都市計画決定を目標として必要な手続を進める。</p> <p>また、都市計画決定後に準備組合が行う事業計画作成費及び建築設計費に対して補助金を交付し、「まちの顔」として魅力ある市街地形成を図るため継続した支援を行う。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			54,950	再開発準備組合が行う事業計画作成及び建築設計に要する費用の一部に対し、取手市市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき、令和5年度に補助金を交付する予定であったが、準備組合による施設計画の検討や地権者の同意取得のための作業が後ろ倒しとなったため、準備組合側の意向により、補助金交付を見送った経緯がある。当該補助金について、令和6年度に交付することとしたため、令和6年度事業費が増となっている。
	県支出金				
	地方債			49,400	
	その他			5,550	
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	109,900	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	3	再開発事業の実施予定区域は地権者の敷地であるため、本市の顔に相応しい魅力あるまちづくりに向けての意識を地権者(準備組合)と市とで共有しながら、協働して土地利用の高度化及び効果的な都市機能の誘導を図る。
	業務時間	4,500	3,000	2,100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,252	9,576	6,749	
トータルコスト(A+B)		14,252	9,576	116,649	



## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業(公共公益施設導入検討事業))						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	中心市街地整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業施行地区内のA街区については、令和元年6月に地権者による再開発準備組合が設立され、事業協力者と共に第一種市街地再開発事業の実現化に向けた準備作業を進めている。</p> <p>市街地再開発事業によって整備予定の建築物の中に、図書館機能を中心とした複合的な公共施設を整備する方針を決定したところであり、公共施設整備を進めるために必要となる基本構想策定、基本計画策定、内装基本設計の実施などの作業を行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
取手駅周辺再生本部及び下部組織の活動回数	回	0	1	3	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和6年3月末</p> <p>公共施設の整備方針を決定し、具体的な施設内容、施設規模、資金計画等を検討し、公共施設の整備計画を策定する。</p>	<p>令和5年度は、公共施設導入の必要性や方針を検討するとともに、公共施設の機能、規模、施設内容などについても検討を行い、また、先進事例の視察等も行った。検討にあたっては、担当課のみならず、取手駅周辺再生本部を開催するなど、庁内横断的な体制で行った。結果、図書館機能を中心とした複合的な公共施設を整備する方針に決定した。決定した方針を受け、公共施設整備に関する基本構想の策定作業を進めている状況である。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手駅前の魅力ある都市空間づくりを進め、駅前の活性化や賑わい創出を図るため、再開発ビル内に図書館機能を中心とした複合的な公共施設を整備することとし、そのための検討作業を継続する。令和6年度は、公共施設整備基本構想を策定し、その後、公共施設整備基本計画の作成及び内装基本設計に着手する。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	公共施設は再開発ビル内に整備するため、公共施設整備の検討作業は、再開発事業全体の施設計画の検討作業と不可分の関係であり、互いに整合を図りながら並行して進めていく必要がある。そのため、公共施設の整備検討作業にあたっては、市と準備組合(地権者及び事業協力者)との協働が必要不可欠となる。
	業務時間	1,500	3,000	3,900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,751	9,576	12,535	
トータルコスト(A+B)		4,751	9,576	12,535	

# 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅東口バリアフリー化推進事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>常磐線取手駅における利用環境の改善と高齢者や障がい者等の移動円滑化の促進を目的に、東口構内のバリアフリー化を目指し、まちの顔として魅力ある市街地形成を図る。</p> <p>事業主体である東日本旅客鉄道株式会社が行う東口構内バリアフリールートの整備費用(エレベーターおよび常磐線各駅停車1・2番線ホームドア等)に対して補助金を交付する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
事業の進捗状況	%	80	100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年で実施</p> <p>鉄道事業者によるバリアフリー化整備が早期に実現できるよう所定の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から東日本旅客鉄道株式会社と東口構内バリアフリールートの整備に向け検討を進め、平成30年度に現状で最も望ましい案(新設エレベーター2基及び常磐線各駅停車1・2番線ホームドア整備)を採用した。</li> <li>令和元年度から令和2年度にかけて東日本旅客鉄道株式会社が実施した設計業務に対し補助金を交付した。</li> <li>エレベーター整備事業は、令和3年度に令和5年度までの3カ年の継続費を設定し、令和5年3月に我孫子寄りエレベーター、令和6年2月に土浦寄りエレベーターが完成し、使用を開始した。</li> <li>ホームドア整備事業は、令和4年度に令和5年度までの2カ年の継続費を設定し、令和6年1月に完成し、使用を開始した。</li> <li>両整備事業に対して補助金を交付し、令和5年度末に事業完了となった。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	取手駅東口バリアフリー化推進事業について、令和5年3月に我孫子寄りエレベーター、令和6年2月に土浦寄りエレベーターが完成・使用開始したことにより、東口から全てのホームへのバリアフリールートが確保された。また、令和6年1月にホームドアも整備されたことにより、利用者の安全性の向上が図られた。これにより、取手駅東口バリアフリー化推進事業は完了した。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和4年度は我孫子寄りエレベーター1基が完成し補助金を交付した。令和5年度は土浦寄りエレベーター1基、常磐線各駅停車1・2番線のホームドアが完成し補助金を交付した。これにより、取手駅東口バリアフリー化推進事業は完了したため、令和6年度は事業費を計上していない。
	県支出金			
	地方債	86,100	252,700	
	その他	4,623	12,966	
	一般財源		387	
事業費計(A)	90,723	266,053	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	取手駅東口バリアフリー化推進事業については、令和5年度末で事業完了となるが、常磐線快速線(3~6番線)のホームドアについては、令和13年度末(2031年度末)までの整備目標が東日本旅客鉄道株式会社より公表されたため、今後も引き続き、東日本旅客鉄道株式会社と協議を進めていく。
	業務時間	1,000	1,200	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	3,167	3,830	0	
トータルコスト(A+B)	93,890	269,883	0	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	交通広場整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場及び都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>令和4年5月に既存の交通広場の機能を仮設交通広場へ移行し、本格的に西口交通広場のリニューアル工事を行い、西口交通広場の利便性の向上を図るものである。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
交通広場整備に要する事業費に基づく整備率	%	40.1	70.5	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 エレベーター1基供用開始 交通広場整備工事(第3期) 契約締結 12月 交通広場整備工事(第2期) 完了 3月 交通広場整備工事(第3期) 完了	<p><b>【交通広場整備工事概要】</b>            第2期:エレベーター1号機設置(デッキ南側)            第3期:バスシェルター設置・電線共同溝・上下水道            第4期:車道築造・道路附属物設置            第5期:歩車道仕上げ工・案内板設置</p> <p>令和5年6月に第3期工事を契約し着手した。また、7月には令和4年度に完了したエレベーター2号機(デッキ)を供用開始すると共に、旧エレベーターの撤去を開始し、11月に完了した。さらに、駅前交通広場の最終仕上げに向けて、11月に第4期工事、令和6年2月に第5期工事の契約締結を行い着手している。3月には繰越工事である第2期工事及び第3期工事の竣工を迎えており、今後も新たな西口交通広場の開通を目指し引き続き工事を進めていくものである。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、既存の交通広場のリニューアル工事を進めていく計画であり、残工事分を含めた新しい西口交通広場の令和6年度早期の工事完了を目指す。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	164,068	334,104	175,463	令和5年度は既存交通広場内の工事に本格的に着手し、既設エレベーターの撤去やバスシェルター等の設備、さらには広場内の道路工事を整備したため増額となった。 令和6年度は残る駅ビル側歩行者シェルターと道路附属物整備を行い、交通広場リニューアル工事完了となる。
	県支出金				
	地方債	120,700	273,900	211,060	
	その他	31,273	21,675	34,584	
	一般財源	0		8,448	
事業費計(A)	316,041	629,679	429,555	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	4	4	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北地区まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	2,400	3,600	3,400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	7,601	11,491	10,928		
トータルコスト(A+B)	323,642	641,170	440,483		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	ペDESTリアンデッキ整備事業						
<b>総合計画重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場及び都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>西口交通広場の拡張に伴い、ペDESTリアンデッキの延伸整備及び全体のリニューアル工事を行うものである。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
ペDESTリアンデッキ整備に要する事業費に基づく整備率	%	62.0	100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>10月 ペDESTリアンデッキ整備工事(第3期)着手</p> <p>3月 ペDESTリアンデッキ整備工事(第3期)完了</p>	<p>ペDESTリアンデッキ整備工事(第2期)においては、西側方向にデッキ本体を延伸する工事のほか、手摺りや排水施設といった利用者が通行するために必要となる付属工事を令和6年3月に完成させ、区画整理事業におけるペDESTリアンデッキ整備工事を完了することができた。</p> <p>また関係部署と連携し、取手駅西口のシンボルとなる時計台「共生の樹」を設置したものである。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	<p>取手駅北土地区画整理事業としての工事は完了となるが、別部署で実施する長寿命化対策工事や再開発事業と連携を図り、ペDESTリアンデッキの利便性を高める整備については引き続き実施する。</p> <p>なお、残りのペDESTリアンデッキ仕上げに関する事業については「交通広場整備事業」として進めていくものである。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	266,684	62,425	令和4年度はデッキ本体の延伸といった事業の骨格となる工種を含んでいた一方、令和5年度は施設の仕上げや接続部の取り合いなどが主な業務となり減額となった。
	県支出金			
	地方債	205,700	51,000	
	その他	12,496	75	
	一般財源	0		
事業費計(A)	484,880	113,500		<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	4	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北地区まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	2,400	3,000	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	7,601	9,576		
トータルコスト(A+B)	492,481	123,076		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	A街区造成事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場及び都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>建物移転補償は、土地区画整理事業の早期進捗を図るため、年次計画により関係権利者の建物調査を行い、補償契約を締結し移転を進め、宅地の造成工事を行っている。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
A街区整備に要する事業費に基づく整備率	%	97.3	98.3	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 A街区地下階撤去工事完了 12月 道路擁壁等造成工事着手 3月 道路擁壁等造成工事完了	令和5年7月末に地下階撤去工事が完了した。 また、駅前交通広場の開通を優先するため区画整理事業の全体工程の見直しをおこない、道路擁壁等造成工事は次年度へ延期した。	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	駅前広場工事等他工事の進捗と調整を図り、令和6年10月のA街区の使用収益開始を目指して宅地造成工事を進める。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	20,443	29,010	49,500	事業計画により、令和4年度は主に地下階撤去と仮設交通広場を整備し、令和5年度は地下階撤去工事を1件おこなった。令和6年度は仮設交通広場の撤去とA街区の造成工事をおこなう計画である。
	県支出金				
	地方債	232,500	21,900	36,450	
	その他	74,079	4,365	4,050	
	一般財源	0			
事業費計(A)	327,022	55,275	90,000	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	4	4	地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、仮換地指定を行い建物移転補償を進めている。また、「取手駅北土地区画整理審議会」及び関係地権者で組織する「取手駅北地区まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	4,100	1,600	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	12,985	5,107	9,642		
トータルコスト(A+B)	340,007	60,382	99,642		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	換地計画策定事業						
<b>総合計画重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

### 事業目的・概要

取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場及び都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。  
 区画整理事業の事業終結に向けて、当事業の換地計画書(案)を作成し、換地計画の認可に向けた協議を進めるものである。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
換地処分業務に要する経費	%	19.1	21.9	43.1	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 茨城県と換地計画認可のため事前協議を定期的に行う。 7月 北部地区の出来形確認測量着手 12月 北部地区の測量完了	令和5年度は、昨年度に引き続き、換地計画書(案)について、茨城県と事前協議を継続して行った。 8月には北部地区の出来形確認測量の委託契約を締結し、作業に着手した。 北部地区の出来形確認測量を3月に完了し、次年度には、残る全地区の出来形確認測量を進めるとともに事業完了に向けて換地処分を進める。	A (予定どおり進んでいる)

### 今後の方向性

継続	区画整理事業の事業終結に向け、令和5年度の北部地区に引き続き、残る全地区の出来形確認測量を行い、地区全体の測量を完了させる。また、令和6年度は、A街区の再開発都市計画決定のタイミングで換地計画認可の事前協議を茨城県と行い、区画整理事業完了である換地処分に向けて進めていくものである。
----	---

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	1,260	5,400	令和5年度から、換地計画策定の最終的な業務となる出来形確認測量(北部地区)に着手したため、事業費が増額となった。さらに、令和6年度には、残る全地区についても測量着手するため、増額となる。
	県支出金	0			
	地方債	0	1,100	7,900	
	その他	0	4,790	1,640	
	一般財源	0			
事業費計(A)	0	7,150	14,940	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、換地計画についても進めていく。
	業務時間	2,100	1,600	1,600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	6,651	5,107	5,142		
トータルコスト(A+B)	6,651	12,257	20,082		

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手駅北土地区画整理事業						
<b>総合計画重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成や、交通結節点となる西口交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、都市基盤整備を進めている。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
事業進捗率(造成率)	%	72.5	73.0	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 エレベーター1基供用開始 A街区地下階撤去工事完了  12月 交通広場整備工事(第2期)完了 北部地区の測量完了  3月 交通広場整備工事(第3期)完了 ペデストリアンデッキ整備工事 (第3期)完了	令和5年度は前年度から引き続き西口交通広場及びペデストリアンデッキの整備、A街区の整備に向けた既存建物の地下階撤去工事をおこなった。また換地計画認可に向けた茨城県との事前協議を継続するとともに出来形確定測量を北部地区において実施した。 西口交通広場については、令和5年7月にデッキ北側、令和6年3月にデッキ南側の計2基の新エレベーターを供用開始し、旧エレベーター1基の撤去をおこなった。また、ペデストリアンデッキ延伸の整備を完了することができた。 さらに、2街区の造成を完了し、土地の使用収益を開始した。引き続き、西口交通広場の整備を進め、供用開始を図り、その後速やかにA街区の造成工事に着手し、A街区の使用収益開始をおこない、区画整理の事業効果の早期発現を目指す。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、西口交通広場およびA街区の造成工事を進め、早期のA街区の使用収益開始を目指していく。また、並行して換地処分に向けた確定測量等の作業を進め、令和7年度末区画整理事業を完了させ、事業効果の早期発現を目指していくものである。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	451,195	426,799	230,363	取手駅北土地区画整理事業は、事業計画に基づき進めている。令和4年度は、ペデストリアンデッキ全体のリニューアル工事等既存交通広場内の工事に本格的に着手するなど、大規模工事が重なった一方、令和5年度は、既設エレベーターの撤去やバスシェルター等の設備を整備したものの、ペデストリアンデッキ整備が附属施設の仕上げ工事が主となったため事業全体として減額となった。
	県支出金				
	地方債	558,900	347,900	255,410	
	その他	117,848	30,905	40,274	
	一般財源	0		8,448	
事業費計(A)	1,127,943	805,604	534,495	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	6	6	6	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。また、関係地権者で組織する「取手駅北地区まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	11,000	9,800	8,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	34,837	31,282	25,712		
トータルコスト(A+B)	1,162,780	836,886	560,207		